

第43回沖縄地方交通審議会船員部会 議事録

日 時 平成24年4月27日（金）14時00分

場 所 沖縄総合事務局 1F 「共用会議室」

出席者

公益委員	宮里部会長、儀部委員、春田委員、上江洲委員
労働者委員	漢那委員、梅田委員、江川委員
使用者委員	山城委員、大城委員、伊禮委員、
事務局	宮本海事振興調整官、船舶船員課（伊良波、宮良、金城）

議事次第

○開会

○議題

1. 第42回船員部会の議事録承認について
2. 管内の雇用状況等について
3. 意見交換

○閉会

議事概要

事務局（金城）

それでは、定刻でございますので、会議を始めさせて頂きます。

本日は、公益委員 4名、労働者委員 3名、使用者委員 3名、が出席されており、船員部会運営規則第 9 条の規定による定足数を満たしており、有効に成立していることをご報告いたします。

事務局（課長）

今回、事務局職員に 4 月 1 日付けで異動がありましたので紹介します。海事振興調整官の宮本、船舶船員課長補佐の宮良、労政係の金城です。最後に私、伊良波です。

委員の皆様のご協力を得て、部会の円滑な運営に努めていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

事務局（金城）

それでは、配付資料の確認をさせて頂きます。

（配付資料の確認）

よろしいでしょうか。

それでは、宮里部会長、宜しくお願ひいたします。

宮里部会長

それでは、はじめに第 42 回船員部会の議事録の承認についてお諮りします。

お手元に配付されております議事録をご確認ください。

第 42 回船員部会議事録を原案のとおり承認してよろしいでしょうか。

（異議なし）

宮里部会長

異議なしということで、承認されたものといたします。

続きまして、議題 2 の「管内の雇用状況等」及び「平成 23 年度卒業者進路状況一覧表」について、事務局に説明をお願いします。

事務局（宮良）

それでは、「平成 24 年 3 月分の管内雇用状況」の概要について報告いたします。

配付資料の「船員職業紹介実績等一覧表」をご覧下さい。

●求人状況について

新規求人件数は 12 件でございました。

前月は 1 件でしたので、11 件の増加です。

また、前年同月は 7 件でしたので、5 件の増加となっています。

月間有効求人数は16名（商船等8名・漁船8名）でございました。
前月は8名でしたので、8名の増加となっています。
また、前年同月は16名の同数でございました。
月末未済求人数は6名でございました。

●求職状況について

新規求職数は11名（商船等7名・漁船4名）でございました。
前月は18名でしたので、7名の減少となっており
前年同月は21名でしたので、10名の減少となっています。

月間有効求職数は31名（商船等26名・漁船5名）でございました。
前月は29名でしたので、2名の増加となっています。
前年同月は39名でしたので、8名の減少となっています。
月末未済求職数は15名でございました。

●成立状況について

成立について、ご説明させていただきます。
3月の成立は、管内に6名、管外に1名となっております。
管内の6名のうち、漁船に4名が採用されました。甲板員として30代男性と40代男性、
また機関員として20代男性と40代男性が採用されました。
さらに警備艇に機関員として50代男性、砂利運搬船に一航士として40代男性が採用され
ました。
管外への1名は清掃船に甲板員として30代男性が採用されました。

●求人倍率について

3月の月間有効求人倍率は、0.52倍でございました。
前月は0.28倍でしたので0.24ポイントの増加となっております。
前年同月は0.41倍でしたので、0.11ポイントの増加となっております。

●新規求職者の退職理由又は求職理由別内訳について

3月の新規求職者11名の内訳につきましてご説明致します。
退職の理由としては、船舶所有者都合が2名、雇用期間満了が5名、自己都合が1名、健康
上の理由が1名でした。
また、現在海上勤務中で転職をご希望の方は2名となっています。
新規求職者が所属していた会社所在地につきましては、管内が9名、管外が2名となっ
ています。

●失業等給付支給内訳について

基本手当の初回受給者は0名でした。
受給者実人員は9名、支給延べ件数が10件、基本手当支給金額は1,317,870円とな
っております。
また、再就職手当が2件で585,310円の支給がありましたので、合計 1,903,
180円の支給額でした。

続きまして、平成23年度沖縄水産高校と宮古総合実業高校の卒業者進路状況について、ご説明いたします。

本一覧表は、各校の進路指導関係担当者からの調査報告に基づき作成しております。

はじめに、沖縄水産高校についてご説明いたします。

沖縄水産高校には、本科と専攻科があります。本科は3年コースであり、そこを卒業した方が専攻科に進みます。表に記載している入学者数は、平成24年3月の卒業生の入学時の入学者数となっています。

表の中段の本科からご説明いたします。本科である海洋技術科・総合学科には、66名入学しており、卒業生は58名です。

表の上段の専攻科につきましては、漁業科11名、機関科6名、無線通信科へ15名入学しております、卒業生は漁業科11名、機関科6名、無線通信科14名となっています。

海上関係への就職先は、県内に9名、県外に16名となっております。

内訳につきましては、次ページをご覧下さい。県内は、東亜運輸(株)3名、南西海運(株)1名、久米商船(株)2名、(株)那覇タグサービス1名、沖縄マリン(株)1名、琉球海運(株)1名となっております。

県外へは、鶴見サンマリンタンカー(株)1名、新和ケミカルタンカー(株)2名、鶴丸海運(株)3名、如月海運(株)1名、日水マリン工業(株)1名、気象庁1名、鹿児島県無線漁業協同組合1名、海上保安庁1名、JX日鉱日赤タンカー(株)1名、第63佐賀勝丸1名、(株)下関漁業1名、共同船舶(株)1名、共和水産(株)1名となっております。

海上関係進学者はおりません。

つづきまして、宮古総合実業高校についてご説明いたします。

海洋科学科には22名が入学し、18名が卒業しております。

海上関係就職者は1名で、県外の金力汽船(株)に採用となっております。

海上関係進学者として、沖縄水産高校の専攻科に7名進学されました。

以上でございます。

宮里部会長

ありがとうございました。

ただいまのご説明につきまして、何か質問等ございますでしょうか。

特にないようですので、

それでは議題3. の意見交換に移ります。

全日本海員組合沖縄支部、沖縄地方内航海運組合、社団法人沖縄旅客船協会の3団体が連名で沖縄県知事、沖縄県議会議長、沖縄県教育委員会教育長に対して県立高等学校編成整備計画についての陳情書を提出されたということです。漢那委員から陳情書の写しと県立高等学校編成整備計画（平成24年度～平成33年度）の資料が配られています。

それでは、漢那委員に説明をお願いします。

漢那委員

部会長から説明がありましたが、本日3者に対して陳情書を提出してきました。

陳情の概要としましては、県立高等学校編成整備計画（以下「編成計画」）の中の沖縄水産高校と南部工業高校の統合についての見直しを求めていきます。

この編成計画は統合が決定したものであります。

統合についての反対意見をパブリックコメントあげたり、今年の1月19日には同様に陳情書を提出しました。その時は県議会本会議で陳情の内容が全会一致で可決されましたが県教育委員会は陳情事項を一つも反映しないで今回の編成計画を決定しています。

陳情に至った理由としては、統合について関係団体や業界から反対意見があがっており意見交換会や説明会の場を設けてほしいということを伝えているなか、県教育委員会は沖縄水産高校の敷地が広いとか、エンジンは同じ機関であるとか、南部の少子化への対応など納得のできない理由を多々あげて統合を決定しています。

那覇南部地区としてみれば、沖縄工業高校も那覇工業高校もあるなか、教育委員会は同じ工業高校ではなく沖縄水産高校との統合で計画を進めています。沖縄水産高校は沖縄県本島では唯一の水産高校であり本島全域から生徒を集めており、我々としては工業高校同士の統合が望ましいのではとの意見を出しています。

本日陳情を提出した際に教育委員会委員長とは会えず対応時間が15分間と限られていたため具体的な話ができませんでした。後日業界団体と教育委員会との意見交換会の場を設けてほしいと要請はしてきました。

反対運動は統合案がでた時から継続しており、署名活動も行っております。5月下旬には業界団体で総決起集会も予定しています。

統合についての具体的な内容は、海洋学科を水産科へ変更し、そこへ工業系の学科も統合していく計画をしており、そうなると修業内容の変更なども考えられ海洋学科卒業時に取得できていた五級海技士免状の筆記試験免除が受けられなくなるおそれがでてきます。それは沖縄県において船員を養成する学校がなくなるという大きな問題だと捉えて反対運動をしています。

本日、県議会議長とは話ができました。議長の話では「この反対運動については県知事まで話をあげないと難しいだろう。県議会としても今後どのようにしていくか検討したい。」とのことでした。糸満市議会に対しても要望書を提出し市議会では統合反対の議決がされています。

県教育委員会としては「市議会と県議会の議決は関係ない。編成計画については教育委員会で決める」というようなニュアンスでした。

以上です。

宮里部会長

漢那委員ありがとうございました。

ただいまの説明につきまして、何か質問等はございますでしょうか。

伊禮委員

統合してしまえば県内の船員不足に繋がり、沖縄県の海事産業の死活問題になる。

漢那委員

そうです、そうなると教育委員会だけの問題ではなく沖縄県全体の問題として捉えてもらわないといけないことだと思います。

春田委員

なぜこの二校を統合する計画になったんでしょうか。一般的に考えても水産高校と工業高校では内容が全然違うように思えますが。

漢那委員

当初の編成計画では、南部工業高校と南部農林高校の統合が予定されていましたが大きな反対意見があり、編成計画をあらたに見直した結果、沖縄水産高校の名前があがったのです。

伊禮委員

沖縄県は多くの離島があり多くの船舶があるなか船員不足になってしまっては離島への航路もなくなりかねない。そうなると離島で生活をしている人たちにまで影響が及ぶ。

宮里部会長

統合の実施時期はいつですか。

漢那委員

来年度沖縄水産高校の敷地の中に新たに校舎を建設する予定だと聞いていますが、その予算についての県議会が6月にあると聞いているので、県議会に向けて反対運動を強化していくつもりです。皆さんにも何か良い知恵があれば教えて頂きたいです。

宮里部会長

業界の署名活動だけでなく、マスコミにも話をだしたほうがいい。

漢那委員

マスコミにも反対運動を行っていると話はしています。

宮里部会長

県議会の予算会議までに統合反対の方向へもっていくことと、県知事へ直接反対要請をしていくことが不可欠ですね。この件については、沖縄総合事務局としては何も言えないと思うが後々県内若年層の船員不足に繋がり、船員行政に問題がでてくると思うので何か言う機会があれば言ったほうが良いと思います。

宮里部会長

そのほかに何かございますでしょうか。なければ事務局から連絡がありますのでお願いします。

事務局（金城）

私のほうから3点連絡があります。

まず1点目、沖縄地方交通審議会臨時委員（船員部会）としての任期が今年の10月7日をもちまして満了となります。

そこで事務局としましては、皆様に引き続き臨時委員への就任をお願いいたしたいと考えているところでございます。

正式な更新手続き等は、7月、8月頃からとなりますが、特段都合の悪いという場合など何かございましたら 労政係の私、金城までご連絡いただきますようお願いします。

2点目に、今月から審議会等における職員の日額単価に変更があります。念の為振込まれた際には金額の確認をお願いします。

3点目に、毎月4週目の金曜日に船員部会を開催していますが、8月24日は全日本海員組合さんが用務があるとお聞きしているので、開催予定日を変更したいと思います。

(8月23日(木)に決定。)

宮里部会長

ただいまの連絡事項について何か質問等ございますでしょうか。

ないようですので事務局から次回船員部会の日程について連絡お願いします。

事務局(金城)

次回船員部会であります、5月25日(金)14:00より1階共用会議室にて開催したいと思います。よろしくお願いします。

宮里部会長

それでは本日の部会はこれで終了します。

(配付資料)

1. 第42回船員部会の議事録(案)
2. 船員職業紹介実績等一覧表(平成24年3月分)
3. 平成23年度卒業者進路状況一覧表